総括質問

本市議会では議案への質疑と、市政などを問う一般質問を合わせて行い、それを「総括質問」としています。
今定例会では、11人の議員が総括質問を行いました。
質問者の文責により質問と答弁の要旨を紹介します。
★詳しい質問内容は、会議録をご覧ください。

清風クラブ

重度障害者の医療費の助成

佐藤　貴子　議員

問　重度障害者の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例が今定例会で上程されたが、改正に至った経緯を伺う。

福祉部長　重度障害者医療費助成は医療機関を受診した際の保険診療の自己負担分を助成する制度で、県が2分の1を補助している。本市では県の補助基準よりも、年齢や障害等級など対象範囲を拡大し、医療費を助成している。一方高齢化の進行による「親なき後問題」や重度重複障がい者の支援体制などの課題の顕在化、障がい者の自立や社会参加が進み、グループホームや就労支援のニーズも増加している。重度障害者医療費助成も含め、本市の障がい福祉施策を見直し、評価すべき事業へ転換・拡充するとともに、重度障害者医療費助成を持続可能な制度とするものである。

問　就労移行支援や就労継続支援の拡充の取り組みを伺う。

福祉部長　一般就労を希望する障がい者に、就労に必要な訓練や適性に合った職場探しなどを支援する就労移行支援や、一般就労が困難な人に働く場を提供するとともに、就労に必要な知識、能力の向上を図る就労継続支援の障害福祉サービスの給付費を拡充し、障がい者の権利と意思決定を尊重しながら就労を促進する。また、令和7年10月に施行予定の障がい者本人の希望を重視し、就労先や働き方について、よりよい選択をするための就労選択支援制度に対応し、障がい者の希望に沿った就労をより一層支援していく。

政策的医療の課題
感染症病床について

問　新型コロナ感染症対策では、平塚市民病院は一般病床を最大70床まで広げて対応した。市民病院が有する感染症病床6床は設置以来、何度か感染患者の入院や訓練で使用しているが、現状と課題について伺う。

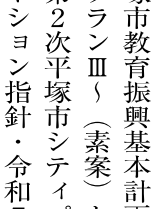
副病院長兼事務局長　新型コロナウイルス感染症のようなパンデミックに対し、当院の感染病棟では対応が困難であったため、一般病床を利用して対応した。現在も引き続き一般病床を利用して適切に対応している。今後、新興感染症やパンデミックに対応する医療従事者の安全性を確保しつつ、感染症全般への確実な対応と効率的な医療の提供を成り立たせる施設の整備が必要と考えている。

問　感染症病床の柔軟な活用は、制度的に認められているのか伺う。

副病院長兼事務局長　使用していない感染病棟はかなり無駄になっているため、将来的に感染症病床も活用できる工夫をしていきたいが、時間をかけて慎重に検討したいと考えている。

▼このほかの質問　こども発達支援室　市民病院・施設の維持管理について

もっと「選ばれるまち」に。



須藤　量久　議員

スマート農業の推進

問　新しい農業を平塚から発信する初年度となった令和2年度からのスマート農業導入支援の実績は、2年度から4年度で合計51件の交付で1億8755万5千円だった。5年度の実績予定を伺う。6年度の実績と

産業振興部長　スマート農業導入支援の5年度の実績は10件の交付で、2030万5千円、6年度は9件の交付で510万6千円を予定している。7年度に向けて、農業者の声を生かした制度を作っていきたいと考えている。

地域医療福祉拠点整備モデル地区事業（高村地区）

問　南街区の具体的な施設概要について伺う。

福祉部長　医療街区には、令和7年7月に内科の外来診療機能を有する病床数236床の慢性期病院を、8月には入所100名、通所30名を定員とする介護老人保健施設が開所する予定である。福祉街区では現在、基礎工事が行われており、7年度中に本入所29床、短期入所10床の地域密着型介護老人福祉施設が整備される。

問　地域から提出された要望書だが、受け取った地域の声や思いを実現することは重要である。要望の多かったコミュニティバスなどの移動手段の導入については、先進事例も参考に持続可能な移動手段を地域とともに引き続き検討するとしている。新たなまちづくりに新たな移動手段を導入することについて例えば、市民病院行のシャトルバスを高村地区へ乗り入れるなどの考えを伺う。

福祉部長　神田地区と平塚市民病院を結ぶシャトルバスは、運行開始から20年が経過しており、沿線地域や利用者の声を聞きながら検討している。高村地区からは、他地域の公共施設につながる交通手段の確保をとの声があり、シャトルバスの高村地区への乗り入れを視野に入れ、路線バス運行事業者などとの調整を図り、再編を進めていく。

▼このほかの質問　第3期平塚市教育振興基本計画～奏プランⅢ～（素案）から　第2次平塚市シティプロモーション指針・令和7年度実施計画について　スクミリンゴガイ（ジャンボタニシ）対策

能登半島地震を踏まえた防災対策

黒部　栄三　議員

問　平塚市地域防災計画（改訂素案）は、近年国内で発生した自然災害への対応などを踏まえ、防災・減災対策の実効性を高める各種施策の充実・強化を図る目的で今般改訂するが、避難所の備蓄品を伺う。

防災・危機管理監　備蓄計画に基づき飲料水や食料、液体ミルク、衛生用品、簡易トイレのほか、令和6年度は能登半島地震を教訓に、水やトイレに関する物品を拡充した。7年度も、簡易テントの拡充やポータブル蓄電池の配備を行う予定である。

問　能登半島地震では多くの家屋が倒壊した。本市住宅の耐震化の進捗状況について伺う。

防災・危機管理監　5年度末時点の概算値で、93・4パーセントである。

問　本計画では平時からの水、トイレ、食料などの備蓄に関する防災知識の普及啓発の必要性が再認識されたとあるが、市民への普及啓発の方法を伺う。

防災・危機管理監　地域の自主防災組織や学校、事業所などが実施する防災訓練やSNSなどを活用し、日頃の備えの重要性を継続的に呼びかけ、防災意識の普及啓発を図っていく。

問　自治会で行う防災訓練が固定化され、参加人数が少ないが、対策を伺う。

防災・危機管理監　訓練内容については最近起こった災害の話や、派遣された職員の講話などを地域役員に提案している。今後も多くの人に興味をもってもらえるような支援をしていく。

問　避難者の受付や罹災証明発行時に、マイナンバーカードやスマートフォンを利用する考えを伺う。

防災・危機管理監　被災者への各種支援や、広域避難時の受け入れ先自治体との円滑な情報共有などにおいて、デジタル技術の活用は有効である。災害発生後は来庁が困難な人が増え、よりきめ細かな支援を行う必要も生じる。今後も円滑な支援体制の構築に向け、国や被災自治体の取り組み事例などを参考に、デジタル技術の活用について研究を続けていく。

▼このほかの質問　ABEMA湘南バンクについて　児童・生徒のいじめ、自殺について　部活動の地域展開について　新学校給食センター稼働について

清風クラブ所属議員

坂間　正昭　議長

数田　俊樹　議員

野崎　審也　議員

片倉　章博　議員